

教育システムと創発的な取り組みをつなぐ長期学外学修プログラム

新潟大学

松井克浩（AP事業推進責任者）・木村裕斗（学外学修支援部門長）

1 はじめに

新潟大学では激変する社会に耐えうる主体的学修者を育成するために、本事業を活用して初年次教育改革と学事暦改革を実施してきた。このような新しい人材育成システムを有効に機能させるためには、「事業全体の基盤となるシステムティックな体制整備」と「従来の発想にとられない創発的なプロジェクト」という側面を両立させていくための工夫が必要となる。本発表ではこれらの観点から取り組みを総括するとともに、今後の人材育成を議論するための方向性を提示することを目指す。

2 教育システムの基盤構築

本学では平成29年度から全学的にクォーター制を導入し、長期学外学修プログラムの拡大を目指した。その中で、全学的な教育組織改革と連動して、創生学部の新設、理学部・工学部・農学部の改組を実現し、創生学部、工学部（領域融合型プログラム）では、長期学外学修が必修科目としてカリキュラム上に位置づけられている。また長期学外学修の全学的なマネジメントを担う「連携教育支援センター」を設置するとともに、自治体・産業界と連携して人材育成の議論を進めるための「AP事業推進協議会」を設置した。このように本学では全学レベルで長期学外学修を展開するための体制を構築し、平成30年度時点で約3割の初年次学生が長期学外学修を履修することを実現した。

3 創発的な取り組みの展開

本学では主体的学修者の育成に向けた発展的な取り組みとして、学生自らが長期学外学修プログラムを企画・実践する活動を実施した。正課として学生主体の企画を進める科目を開講し、令和元年度には10件のプロジェクトが実施された。また、長期学外学修を経験した学生自らが、正課外（課外活動）として実践するプロジェクトも増加しており、令和元年度には22件の活動が実施された。

さらに初年次教育の基盤形成には、大学としての取り組みだけでは不十分であり、高等学校との教育課程の接続を意識した取り組みが重要となる。そこで、長期学外学修を履修した大学生が校外学習の高校生と交流する場をコーディネートした。このような能動的学修を基盤とした高大連携の取り組みは全国的にも例が少なく、先進的な教育改革事例の一環として捉えることができるだろう。

4 総括と今後の展開の方向性

本事業を一言で表すとすれば、「社会と大学が連携して学生の学びを触発する取り組み」ということであり、本事業は教育を通じた社会と大学の連携を問い直す取り組みであった。そのためのプロセスは平易なものではなく、組織体制や教育支援の仕組みを整備しながら、かつ大学教育再生のための創発的な取り組みや学生の主体的な活動を活発化させていくことを同時並行的に進めていく必要があった。しかしながらそのプロセスこそが大学を変えていく本質的な取り組みであり、社会・大学・学生の三位一体により教育の方向性を議論することに結びついたと考えられる。

今後は、これまで開発された長期学外学修科目を継続実施するとともに、学びの“幅”や“時間軸”といった次元から教育プログラム全体を議論していく必要がある。具体的には「主専攻・副専攻と長期学外学修プログラムとの関連」「高大接続、正課・正課外、キャリア教育などキャンパスライフ全体との関連」といった観点から、大学教育全体を統合的に捉え直していくことが重要となるだろう。